

# 「酒類製造業及び酒類卸売業の概況」について

## 1 酒類業実態調査の概要

「酒類製造業及び酒類卸売業の概況」は、酒類業界の状況、課題及び個々の酒類業者の状況を把握するため、酒類製造者等及び酒類卸売業者（以下「酒類業者」という。）を対象に、アンケート（酒類業実態調査）を行い、取りまとめたものである。

### (1) 対象者

対象者は次表のとおりである。

酒類製造者等	対象者	令和4年1月1日現在、酒類製造免許（蔵置場設置許可含む。）を有している全ての者 なお、蔵置場については以下のいずれかの理由により設置許可を受けている者に限る。 ① 輸出酒類の蔵置場 ② びん詰等のための蔵置場 ③ 果実酒集荷のための蔵置場
	対象外	上記のうち、免許（許可）を受けている全ての酒類の品目が以下のいずれかに該当する者（製造場） ① 試験製造免許 ② 祭し用のための免許 ③ 休造中の免許 ④ 調査対象期間（令和3年1月1日～令和3年12月31日）において酒類の製造に係る売上高がない免許
酒類卸売業者	対象者	令和4年1月1日現在、以下のいずれかの免許を有している者 ① 全酒類卸売業免許 （販売方法に条件が付されていないものを含む。） ② ビール卸売業免許 ③ 洋酒卸売業免許 ④ 輸出酒類卸売業免許
	対象外	上記のうち、その免許が以下のいずれかに該当する者（販売場） ① 休業中の販売場 ② 調査対象期間（令和3年1月1日～令和3年12月31日）において酒類の卸売に係る売上高がない販売場 ③ 協同組合員等を対象とする卸売のみである販売場 ④ 取り扱う酒類が薬用酒のみである販売場

### (2) 対象期間

対象期間は、令和3年1月1日～令和3年12月31日。ただし、決算に係る項目は、法人については令和4年1月1日直前終了事業年度分、個人については令和3年分。また、ワインの個別調査項目（外国産ワインの輸入、ワインの移出数量等、ワインの製造状況及びワイン原料用国産ぶどうの受入状況）については令和3年4月1日～令和4年3月31日。

また、法人の決算に係る項目以外の項目について暦年での記載が困難な場合は、事業年度分で記入している場合がある。

### (3) 調査方法

「酒類業実態調査表」（以下「調査表」という。）を全対象者に配付し、対象者が作成・提出した調査表を、国税庁において集約し集計を行った。

(4) 調査結果

全対象者 5,833 者のうち、4,115 者から回答があった（回答率 70.5%）。

局名	都道府県別	酒類製造者等				酒類卸売業者				合計			
		事業者数	対象者数	回答者数	回答率	事業者数	対象者数	回答者数	回答率	事業者数	対象者数	回答者数	回答率
札幌	北海道	121	110	95	86.4%	211	110	89	80.9%	332	220	184	83.6%
仙台	青森	40	37	30	81.1%	61	22	16	72.7%	101	59	46	78.0%
	岩手	56	52	45	86.5%	42	17	15	88.2%	98	69	60	87.0%
	宮城	48	46	42	91.3%	70	33	28	84.8%	118	79	70	88.6%
	秋田	57	54	37	68.5%	42	15	7	46.7%	99	69	44	63.8%
	山形	86	77	73	94.8%	52	20	17	85.0%	138	97	90	92.8%
	福島	108	89	85	95.5%	62	31	29	93.5%	170	120	114	95.0%
関東信越	茨城	68	58	34	58.6%	93	35	27	77.1%	161	93	61	65.6%
	栃木	53	44	33	75.0%	83	43	29	67.4%	136	87	62	71.3%
	群馬	45	42	32	76.2%	54	13	9	69.2%	99	55	41	74.5%
	埼玉	64	59	38	64.4%	221	52	26	50.0%	285	111	64	57.7%
	新潟	140	129	125	96.9%	133	62	56	90.3%	273	191	181	94.8%
	長野	192	167	143	85.6%	110	46	40	87.0%	302	213	183	85.9%
東京	千葉	68	65	51	78.5%	167	57	49	86.0%	235	122	100	82.0%
	東京都	146	138	57	41.3%	1,621	878	400	45.6%	1,767	1,016	457	45.0%
	神奈川	53	52	20	38.5%	317	126	68	54.0%	370	178	88	49.4%
	山梨	102	100	75	75.0%	120	79	51	64.6%	222	179	126	70.4%
金沢	富山	40	35	31	88.6%	57	24	19	79.2%	97	59	50	84.7%
	石川	62	47	26	55.3%	75	26	11	42.3%	137	73	37	50.7%
	福井	42	37	24	64.9%	23	12	9	75.0%	65	49	33	67.3%
名古屋	岐阜	85	72	59	81.9%	82	34	24	70.6%	167	106	83	78.3%
	静岡	76	64	45	70.3%	105	51	34	66.7%	181	115	79	68.7%
	愛知	87	75	56	74.7%	241	123	66	53.7%	328	198	122	61.6%
	三重	48	42	25	59.5%	56	33	19	57.6%	104	75	44	58.7%
大阪	滋賀	61	43	37	86.0%	48	18	14	77.8%	109	61	51	83.6%
	京都	81	72	54	75.0%	147	64	38	59.4%	228	136	92	67.6%
	大阪府	62	56	46	82.1%	408	290	218	75.2%	470	346	264	76.3%
	兵庫	115	98	77	78.6%	308	155	103	66.5%	423	253	180	71.1%
	奈良	47	39	31	79.5%	55	19	16	84.2%	102	58	47	81.0%
	和歌山	56	51	34	66.7%	97	33	26	78.8%	153	84	60	71.4%
広島	鳥取	27	27	19	70.4%	21	21	17	81.0%	48	48	36	75.0%
	島根	45	45	38	84.4%	8	8	7	87.5%	53	53	45	84.9%
	岡山	57	57	54	94.7%	26	26	24	92.3%	83	83	78	94.0%
	広島	76	76	52	68.4%	63	63	36	57.1%	139	139	88	63.3%
	山口	48	48	34	70.8%	23	23	16	69.6%	71	71	50	70.4%
高松	徳島	38	32	20	62.5%	13	12	8	66.7%	51	44	28	63.6%
	香川	19	15	12	80.0%	11	11	6	54.5%	30	26	18	69.2%
	愛媛	57	51	41	80.4%	21	21	16	76.2%	78	72	57	79.2%
	高知	42	42	33	78.6%	17	16	12	75.0%	59	58	45	77.6%
福岡	福岡	98	66	56	84.8%	339	59	45	76.3%	437	125	101	80.8%
	佐賀	30	25	24	96.0%	30	5	5	100.0%	60	30	29	96.7%
	長崎	38	29	25	86.2%	43	12	10	83.3%	81	41	35	85.4%
熊本	熊本	48	47	41	87.2%	29	28	22	78.6%	77	75	63	84.0%
	大分	50	50	46	92.0%	22	21	13	61.9%	72	71	59	83.1%
	宮崎	52	52	47	90.4%	21	18	16	88.9%	73	70	63	90.0%
	鹿児島	116	113	101	89.4%	37	36	28	77.8%	153	149	129	86.6%
沖縄	沖縄	68	63	50	79.4%	44	44	28	63.6%	112	107	78	72.9%
全国計		3,218	2,888	2,253	78.0%	5,929	2,945	1,862	63.2%	9,147	5,833	4,115	70.5%

## 2 「酒類製造業及び酒類卸売業の概況」の活用に当たっての留意事項

### (1) 各表等の留意事項

- ① 「酒類製造業及び酒類卸売業の概況」の公表内容については、個別に記載があるものを除き、令和4年酒類業実態調査による。
- ② 都道府県別の集計結果については、果実酒の製造免許場に関する計表を除き、事業者の本店所在地（個人については住所地）により区分している。
- ③ 各調査項目の集計に際しては、提出された調査者の項目が空欄であった場合や規定外数値等が記載された場合などのデータを除外していることから、令和4年酒類業実態調査の回答者数と各集計表の事業者数等が一致しない場合がある。  
 なお、各表及び各図は、提出のあった調査表のうち有効回答のみを集計し計上している。
- ④ 各集計結果の計数は、単位未満を四捨五入しているため、図表の内容と計又は合計が一致しない場合がある。各図の「n」は、有効回答数を示している。
- ⑤ 酒類製造者等と酒類卸売業者の双方に該当する場合は、売上高に占める金額が大きい業態（売上高が不明の場合は酒類製造者等）に1者として計上している。
- ⑥ 表中の「X」は、情報を保護する観点から数値を秘匿するものである。
- ⑦ 本アンケートの結果は、対象者の任意回答を集計したものであり、他の統計調査の結果とは必ずしも一致しない。

### (2) 用語

「酒類製造業及び酒類卸売業の概況」で使用している用語の意味は、次表のとおりである。

用語	意味
大企業	次のいずれかの法人 ①酒類製造者等であって、資本金3億円超かつ年平均従業員数が300人超の法人 ②酒類卸売業者であって、資本金1億円超かつ年平均従業員数が100人超の法人
中小企業	大企業以外の法人
個人事業者	個人で事業を行う者
欠損事業者	税引前当期純利益額が赤字の法人及び個人事業者
低収益事業者	税引前当期純利益額が50万円未満の法人及び個人事業者
G I 酒類	地理的表示 (Geographical Indication : G I) として指定された酒類 (注) 1 令和3年12月31日現在の指定状況は、「(参考)令和3年12月31日現在のG I 指定状況」のとおり 2 清酒のうち、「G I 日本酒」は含まない
ワイン	酒税法に規定する果実酒に該当するもののうち、ぶどう（ぶどう果汁を含む。以下同じ）を原料とするもの
日本ワイン	国産ぶどうのみを原料として、国内製造されたワイン (平成27年10月30日国税庁告示第18号「果実酒等の製法品質表示基準を定める件」)
本格梅酒	梅酒(酒税法第3条第21号に規定するリキュールのうち、酒類に梅を浸漬し、梅の成分を浸出させたものを含んだ酒類)のうち、梅、糖類及び酒類のみを原料とし、酸味料、着色料、香料を使用していないもの

(参考) 令和3年12月31日現在のG I 指定状況

番号	名 称	産 地	指 定 日	酒類区分
1	壱 岐	長崎県壱岐市	平成7年6月30日	蒸 留 酒
2	球 磨	熊本県球磨郡及び人吉市	平成7年6月30日	蒸 留 酒
3	琉 球	沖縄県	平成7年6月30日	蒸 留 酒
4	薩 摩	鹿児島県（奄美市及び大島郡を除く。）	平成17年12月22日	蒸 留 酒
5	白 山	石川県白山市	平成17年12月22日	清 酒
6	山 梨	山梨県	平成25年7月16日	ぶ ど う 酒
7			令和3年4月28日	清 酒
8	日 本 酒	日本国	平成27年12月25日	清 酒
9	山 形	山形県	令和3年6月30日	ぶ ど う 酒
10			平成28年12月16日	清 酒
11	灘 五 郷	兵庫県神戸市灘区、東灘区、芦屋市、西宮市	平成30年6月28日	清 酒
12	北 海 道	北海道	平成30年6月28日	ぶ ど う 酒
13	は り ま	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、明石市、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町及び佐用町	令和2年3月16日	清 酒
14	三 重	三重県	令和2年6月19日	清 酒
15	和歌山梅酒	和歌山県	令和2年9月7日	その他の酒類
16	利根沼田	群馬県沼田市、利根郡片品村、川場村、昭和村、みなかみ町	令和3年1月22日	清 酒
17	萩	山口県萩市及び阿武郡阿武町	令和3年3月30日	清 酒
18	佐 賀	佐賀県	令和3年6月14日	清 酒
19	大 阪	大阪府	令和3年6月30日	ぶ ど う 酒
20	長 野	長野県	令和3年6月30日	ぶ ど う 酒
21				清 酒

(注) 1 「ぶどう酒」とは、酒類の品目のうち、果実酒及び甘味果実酒であって、原料とする果実がぶどうのみのものをいう。

2 「蒸留酒」とは、酒類の品目のうち、連続式蒸留焼酎、単式蒸留焼酎、ウイスキー、ブランデー、原料用アルコール及びスピリッツをいう。

3 「その他の酒類」とは、「ぶどう酒」「蒸留酒」「清酒」以外の酒類をいう。